

I) 当基金解散迄の動き及び解散後の年金受給等の関連

*当基金＝日本電子回路厚生年金基金)

1) 当基金加入から当基金解散までの概観

昭和59年4月 (1979)		平成18年3月 (2006)	平成20年3月 (2008)	平成22年3月 (2010)	平成23年3月 (2011)	平成24年3月 (2012)
37年前 当基金設立	年金 資産	564億円	524億円	494億円	480億円	483億円
「秋・リーマンショック」 「3/11大震災」 「2月AJI破綻事件」						
		平成25年3月 (2013)	平成26年3月 (2014)	平成27年3月 (2015)	平成28年3月 (2016)	平成29年3月 (2017)
	年金 資産	523億円	598億円	672億円	653億円	(公表推計値) 632億円
「安倍内閣成立後」 「年度末日経平均株価/19,206円」 「27/4～28/3に500億円・代行分返上」						

2) 国代行部分・500億円の返上(前納)

- ①上表での平成28年3月の欄の下に「27/4～28/3に500億円・代行分返上」とあるのは、当基金が国から預かり代行していた厚生年金の部分の返上(前納)納付したということで、非常に良いタイミングでの処理であったと考えられます。
- ②なお、平成29年の年金資産の推計金額は、当基金が公表しているものです。また、28年と29年の金額には、(比較の便のために)返上(前納)した500億円を含めています。

3) 解散後の年金受給など

平成29年3月末の年金資産金額を当基金が推計した632億円をもとにして、「当基金」解散後平成29年4月からの「新回路基金」へ移行したあとの動きについて、特に私たち「年金」受給者の立場から、下表のようにまとめました。(なお、当基金は解散後の清算(分配金の確定)は約2年後と言っています)

年 月	内 容
平成29年4月	解散時の632億円から代行の500億円を引いた132億円前後が、「新回路基金」の年金資産(推計)となる。ただし、この年金資産についての留意点は次のとおり。 i) 国の厚生年金部分は国に納付しているので、私たちが在職中天引きされた保険料分に相当するものは含まれていない(※基金加盟の会社が負担したもの)。 ii) この年金資産には、まだ年金受給者になっていない現役従業員分のもものが多く含まれていて、いうまでもなく、私たち年金受給者だけのものではない。
平成29年4月以降	この間の当基金独自の「加算部分」の取扱いには次の二通りになる。(なお、当基金受給開始時に一時金を選択した人は対象にはならない) i) <「加算年金」の*保証期間*が終っていない人> 加算年金には*保証期間*(筆者の場合は、受給開始から15年/75歳迄)があり、29年4月時点で、その保証期間に達していない場合は引き続き「新回路基金」に移行する。(但し、その金額、支給方法は残余財産の分配、各人別の状況等によって異なってくる) ii) <「加算年金」の*保証期間*が終っている人> *保証期間*が終っている場合(筆者は2年前の75歳で終了)は、「新回路基金」には移行せず、約2年後に、分配金が各人別の状況等によって、一時金が支給される(現在支給の加算年金は停止)。 【注】「加算部分」の取扱いは大略は上記の通りですが、その他の詳細事項等については各人宛に通知される予定です。

II) 国の年金関連事項

- 1) 私たちには直接関係ありませんが、新聞等で報道された通り、国民年金(基礎年金)受給に必要な保険料料納付期間が25年から10年にする法律が成立しました。
- 2) 私たちに直接関係あるものとして、年金の支給額の伸びを賃金や物価上昇分より抑える、「マクロ経済スライド」の見直しが国会で審議中です。

《このレポートは、28.11.25現在迄の当基金の公表資料及び報道機関資料等により作成しました》

公的年金積立金などの仕組み

